

ナミビア月報

(2022年1月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- ウィントフック市、インフォーマル居住区への無料水供給を停止へ
- 新型コロナ、入院者数、死者数が増加傾向に
- 国勢調査実施に向け準備開始
- 保健・社会サービス大臣、ワクチン接種の必要性強調

【外交・対外関係】

- 2021年、E型肝炎による死者はゼロ
- EU、南部アフリカ7カ国に対する入国禁止措置の解除
- 大統領、カタール首長と電話会談
- SADC軍、モザンビーク・カーポデルガード州への派遣期間延長
- 大統領、ケイタ前マリ大統領に弔意
- アンゴラとの国境を再開
- ドバイ万博、ナミビア・パビリオンへの来訪者が14万人以上に
- 中国、新たにシノファーム・ワクチン100万ドースの供与をプレッジ
- 独、新型コロナ感染症・ハイリスク国からナミビアを除外、UAEも入国禁止措置を解除

【経済】

- 経常収支の赤字幅拡大
- ナミビア国民の160万人が貧困ライン以下
- 観光業界、ワクチン接種率の低さを懸念
- 南ア航空、ナミビア航空資産を14億ナミビアドルでの買収案オファー
- ガソリン価格等値上げ

【その他】

- アンゴラからの難民が帰国を開始
- クネネ州で干魃が深刻に
- ナミビアの腐敗認識指数に基づくクリーン度サブサハラ諸国中6位

【内政】

●ウイントフック市、インフォーマル居住区への無料水供給を停止へ

ウイントフック市は、市内のインフォーマル居住区住民に対して、これまで無料で水供給を実施してきたが、2月以降これを停止せざるを得ない旨を発表した。インフォーマル居住区住民への無料での水供給は、2020年の新型コロナ発生後、ナミビア中央政府の決定に基づきインフォーマル居住区住民に対する支援策として開始され今日に至っている。無料での水供給の停止措置は、昨年11月にウイントフック市議会で決定され、今年2月から実施される予定である。アクウェニエ・ウイントフック市報道官は、同停止措置に関連して、市の事業赤字は90百万ナミビアドルに達しており、この赤字は更に膨らんできている旨、また、中央政府からの同事業に対する財政支援は、2020年にロックダウン後の最初の3ヶ月分として12百万ナミビアドルが給付されて以降、追加支給がなされていない旨説明している。

この停止措置が実施された場合、市内インフォーマル居住区に住む180,000人に影響が出ることとなる。(6日付ニューエラ紙1面)

●新型コロナ、入院者数、死者数が増加傾向に

新型コロナ陽性者数は若干減少傾向にあるものの、オミクロン株が支配的な状況になってきており入院者数及び死者数が増加している。過去2週間で新規感染者数は6,729人、死者数115人となっており、入院者数は一週間前320人であったが、現在402人に増加している。9日、ナミビアン紙の照会に対し、シャングラ保健・社会サービス大臣は、入院者数が増えてきており、その多くはワクチン未接種である旨述べた。(11日付ナミビアン紙1面)

●国勢調査実施に向け準備開始

・当初2021年8月に実施予定であった国勢調査は、新型コロナ対策のための予算措置の影響を受け、2022年8月に延期されたところ、ナミビア統計局は国勢調査の実施に向け準備を開始した。(11日付ナミビアン紙11面、12日付ナミビアンサン紙1面)

・13日、シムアフェニ・ナミビア統計局局長は、今年実施予定の国勢調査については、調査経費として11億ナミビアドルが必要となる旨述べた。また、同局長は、国勢調査の予行演習を実施した旨、また、前回の国勢調査は紙媒体で実施したが、今年8月実施予定の今回調査はデジタル方式により実施する旨述べた。(14日ナミビアン紙3面)

●保健・社会サービス大臣、ワクチン接種の必要性強調

13日、ガインゴブ大統領及びシャングラ保健・社会サービス大臣は、1月16日から向こう一ヶ月間の新型コロナ対策措置について会見を開いたところ、その中で、シャングラ大臣は、1月1日から同11日間の調査によれば、新規感染者の81%、入院者数の97%、ICU

収容者数の 94%、更に死者数の 91%がワクチン未接種であるとの結果が出たとして、改めてワクチン接種の有効性を強調した。(14日ニューエラ紙1面)

【外交・対外関係】

●2021年、E型肝炎による死者はゼロ

2021年においては、E型肝炎による死者はゼロであった。因みに、2020年は4名の死者、2019年には23名の死者があった。2017年9月に国内でのE型肝炎の発生が確認されてより、2018年末までに39名の死者が確認され、現在までに66名の死者が出ている。なお、2021年8月15日時点での、累計感染件数は8,090件を数える。

保健・社会サービス省は、E型肝炎対策のためWHOや日本政府を含むドナーの支援を得てきている。(6日付ナミビアンサン紙1面)

●EU、南部アフリカ7カ国に対する入国禁止措置の解除

10日、EUは、ナミビア、ボツワナ、エスワティニ、レソト、モザンビーク、南ア、ジンバブエの南部アフリカ7カ国に対して課していた入国禁止措置を解除することを決定した。同措置は、オミクロン株の発生を契機として昨年11月26日に決定され今日に至っているが、オックスフォード大学のデータによるとボツワナを除く南部アフリカ6カ国においてオミクロン株の感染ピークが3、4週間前であったとされている由。

但し、南部アフリカ7カ国からのEU諸国への入国者については引き続き72時間以内のPCR陰性証明書の提示が求められる。(12日付ナミビアンサン紙経済面1面)

●大統領、カタール首長と電話会談

10日、ガインゴブ大統領は、アール＝サーニー・カタール首長との電話会談を行い、二国間関係の拡大について意見交換するとともに共通の関心事項について協議した。同電話会談に関し、12日、ハンガリ大統領報道官は、ナミビアはカタールからの国家開発に繋がるインフラ整備及び関連セクターへの投資に期待している旨述べた。昨年末、ガインゴブ大統領は、アール＝サーニー・カタール首長から、1月23日～27日ドーハに於いて開催される「第5回国連後発開発途上国(LDC)会議」への招待状を受領した。同招待状の中で、アール＝サーニー首長は、(1)同会議が、参加国の経済・社会・人的開発の進展に向けたニーズ及びプライオリティーについて、今後10年間の新たな行動指針を提示するものとなると期待している旨、及び(2)LDC諸国の開発目標の達成に向け各国が抱える課題について協働作業を強化して行くためにも、ガインゴブ大統領の参加が極めて重要である旨述べている。(13日付ニューエラ紙3面)

●SADC軍、モザンビーク・カーボデルガード州への派遣期間延長

12日、マラウイで開催されたSADC臨時首脳会議において、現在モザンビーク・カーボデルガード州に派遣中のSADC軍の派遣期間を延長することに合意した。なお、発出されたコ

ミュニケでは、具体的な延長期間については言及されていない。(17日付ナミビアンサン紙経済面3面)

●大統領、ケイタ前マリ大統領に弔意

ガインゴブ大統領は、16日ソーシャルメディアを通じて、16日に逝去したイブラヒム・ブバカール・ケイタ前マリ大統領に対し、弔意を表明した。

ケイタ前大統領は、2013年に大統領選挙で当選、その後、2020年8月18日に発生した軍事クーデターにより大統領を辞任した。(18日付ニューエラ紙3面)

●アンゴラとの国境を再開

ナミビア政府とアンゴラ政府は、新型コロナウイルス感染症対策の一環で2020年から閉鎖されていた両国間国境を2月1日から、一部国境については2月15日から再開することで合意した。オシコンゴ、サンタ・クララ及びカツウイツウイの各ボーダーポストについては2月1日から、その他のボーダーポストについては2月15日から再開されることとなった。同合意は先週アンゴラに於いて開催された両国間政府協議で合意された。因みに、統計によれば、2020年には27,182人のアンゴラ人がナミビアを訪問している。(26日付ナミビアンサン紙2面)

●ドバイ万博、ナミビア・パビリオンへの来訪者が14万人以上に

昨年10月1日から開催中のドバイ万博において、ナミビア・パビリオンへの来訪者がこれまでに14万人以上に達している。また、123件のナミビア投資案件が成立している。ナミビア投資促進開発庁(NIPD: Namibia investment Promotion and Development Board)は、現在、万博開催国であるUAEは新型コロナウイルスの水際対策の一環でナミビアを含む南部アフリカ諸国からの入国禁止措置をとっているものの、ナミビア・パビリオンへの来訪者は累計で146,855人となっており、月平均では37,000人の来訪者があり、また、対ナミビア投資案件については、月10件以上を目標に掲げているが、これまでに123件の投資案件が成立している旨述べた。(27日付ナミビアンサン紙2面)

●中国、新たにシノファーム・ワクチン100万ドースの贈与をプレッジ

張(Zhang)中国大使は、中国政府は新たにシノファーム・ワクチン100万ドースをナミビアに贈与する旨プレッジを行った。同ワクチン贈与は、昨年11月29日第8回FOCACの際に、習近平主席が行ったアフリカ諸国に対して10億ドースのワクチンを供与するとのプレッジの一環である。ナミビア政府に対する100万ドースのワクチン贈与については、先週に張大使とムインジャングエ保健・社会サービス副大臣との間で実施された35基の酸素ジェネレーターの引渡し式の際、公表されたものである。なお、中国は2020年3月以降ナミビアに対し20万ドースのワクチン贈与を実施しており、今回のプレッジ分と合わせて合計120万ドースのシノファーム・ワクチンを供与することとなる。(28日付ニューエラ紙3面)

●独、新型コロナウイルス感染症・ハイリスク国からナミビアを除外、UAE も入国禁止措置を解除

独政府は、新型コロナウイルス感染症・ハイリスク国からナミビアを除外する旨を発表した。独は、昨年 11 月 28 日、ナミビアをボツワナ、エスワティニ、レソト、マラウイ、モザンビーク、南ア、ジンバブエ、英国とともにハイリスク国に指定し、原則入国禁止措置をとっていたが、1 月 31 日より同ハイリスクの指定国からナミビアを除外することとした。

また、UAE 政府も 1 月 29 日に、ナミビアからの入国禁止措置を撤廃する旨を発表した。

(31 日付ニューエラ紙 3 面)

【経済】

●経常収支の赤字幅拡大

中央銀行が公表した四半期報告によると、ナミビアの経常収支赤字が 2021 年第 3 四半期末、64 億ナミビアドルに拡大している由。2020 年の第 3 四半期の経常収支赤字は 3 億 1,500 万ナミビアドルであった。ナミビア政府の歳入の多くを占める SACU からの歳入金が更に減少することとなる。因みに、シイミ財務大臣は、2020/2021 会計年度に係る予算演説に際しては、同会計年度歳入額は 514 億ナミビアドルを見込んでおり、その内 43%にあたる 223 億ナミビアドルは SACU からの収入となる旨述べた経緯がある。なお、2021 年 9 月時点のナミビアの対 GDP 債務比率は、67%に達しており、同比率は年ベースで 11.5%の増加となっている。中央銀行は、2023/2024 年度には、ナミビアの対 GDP 債務比率は 74.1%の高いレベルとなろうと予測している。これは、SADC が設定した基準 60%を超える水準である。(5 日付ニューエラ紙 7 面)

●ナミビア国民の 160 万人が貧困ライン以下

世銀レポートによれば、ナミビア国民の 160 万人（注：総人口 250 万人）が貧困ライン以下（注：ナミビア等高中所得国においては、購買力平価が一人当たり一日 5.5 米ドル以下の層）にある由。このうち、20 万人については新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年に新たに貧困ライン以下に加わった。同世銀レポートは、更に、ナミビアはこれまでも高い貧困率、不平等、失業率の三重苦を抱え、十分な経済成長を達成できなかったとし、経済成長を図るため構造調整が求められる旨述べている。

UNDP の調査によれば、新型コロナの影響もあり、労働人口の少なくとも 51.9%がインフォーマル・セクターに依存せざるを得ないとしている。また、ナミビアは世界で 2 番目に高い不平等と失業率を抱える国であると報告されており、特に、若者の失業率は 50%を超えるとされている。2021 年食料危機に関する国連報告によれば、ナミビア国民の 80 万人が常に食料不安を抱えており、更に、その内 40 万人については人道支援が必要であるとされている。(17 日付ナミビアン紙 1 面)

●観光業界、ワクチン接種率の低さを懸念

観光業界は、ナミビアの新型コロナ・ワクチンの接種率が低いことにより、海外からの

旅行者にとってナミビアは安全では無いと認識され来訪が控えられるのではないかと、従って、観光分野の経済回復が遅れることになるのではないかと懸念を表明した。ナミビア政府の発表では、ワクチン接種対象人口 170 万人のうち 19.8%が接種を受けているに過ぎないとしている。なお、2019 年の GDP に対して観光業は 10.9%を占めている。シフエタ環境・森林・観光大臣は、2020 年のナミビア国内のホテル占有率は 16%、2021 年は 23%であったと述べ、更に、2019 年が同 53%であったことに比べても低い水準である旨述べた。なお、ナミビアへの海外からの旅行者は、主として、南ア、ジンバブエ、独、ザンビア、ボツワナ、仏、英、スイス、露、アンゴラ、米、中国からである。

ジョンズ・ホプキンス大学の調査によれば南部アフリカ地域における各国の予防接種率は次のとおり。

ボツワナ：45%、レソト：30%、南ア：28%、エスワティニ：28%、モザンビーク：25.6%、ジンバブエ：22%、ナミビア：14%、アンゴラ：13.5%、ザンビア：8.5%、マラウイ：4%、マダガスカル：2.8%

(19 日付ナミビアン紙 1 面)

●南ア航空、ナミビア航空資産を 14 億ナミビアドルでの買収案オファー

昨年 11 月、南ア航空は、精算手続中のナミビア航空の資産を 14 億ナミビアドルで買収する用意がある旨のオファーを提示した。ナミビア航空は、35 億ナミビアドルの累積債務及びナミビア政府の政府保証額 25 億 8,000 万ナミビアドルの債務を抱えて、昨年 3 月に精算手続を開始、今日に至っている。(25 日付ナミビアンサン紙 4 面)

●ガソリン価格等値上げ

鉱山・エネルギー省は、2 月 2 日からガソリン価格を 30 セント、ディーゼル価格を 40 セント値上げする旨発表した。これにより、ウォルビスベイにおいては、新たなガソリン価格が 1 リッター当たり 15.95 ナミビアドルに、ディーゼル価格は同 15.98 ナミビアドルとなる。ウォルビスベイを除く他地域のガソリン価格等も同様に値上げされることとなる。サイモン鉱山・エネルギー省報道官は、この値上げは、為替相場においてはナミビアドルが対米ドルで若干のナミビアドル高にあるものの、原油価格の上昇及び同輸送費の上昇により値上げせざるを得ないと説明している。(28 日付ナミビアン紙 15 面、ナミビアンサン紙経済面 2 面)

【その他】

●アンゴラからの難民が帰国を開始

昨年 3 月にナミビアに入国し、オムサティ州エトゥンダのキャンプに滞在しているアンゴラからの難民が 3 日から帰国を開始している。ナミビアに入国した難民は 3,200 人以上に達していたが、1,792 人のアンゴラへの送還が進行中である。難民はアンゴラにおける失業、干魃、食料不足を逃れてきていたが、帰国によってまたそれらの困難に直面するこ

とを懸念している。一方、アンゴラ当局は帰国した難民に対し、食料や、農業のための種子、鍬を提供すると約束している。(5日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙4面)

●クネネ州で干魃が深刻に

クネネ州においては、これまで7年間干魃が継続しており、年々深刻化している。ニューエラ紙の取材に応じて、コリハス在住の農民は、特に2019年以降多くの農民が家畜の多くを特にヤギを干魃で失い、更に、農民の中には農業を止め、職を求めて都市部に移り住む者が増えていると語っている。2021年干魃調査報告書によると、引き続く干魃によりクネネ州においては家畜及び野生動物の数が大きく減少してきており、農民の大半が畜産に依存している同州においては、貧困及び食料不足を招いている由。(10日付ニューエラ紙2面)

●ナミビアの腐敗認識指数に基づくクリーン度サブサハラ諸国中6位

トランスペアレンシー・インターナショナルが発表する腐敗認識指数によるクリーン度で、ナミビアは180カ国中58位、サブサハラ諸国中では6位に位置づけられた。100点満点で得点の高いほどクリーンであるとの指標であるが、ナミビアの点数は49点で昨年比して2点減少、180カ国中のクリーン度も1ランク減少した。サブサハラ諸国で、ナミビアよりクリーンであると位置づけられた国は、セイシェル：77点、カーボ・ベルデ：58点、ボツワナ：55点、モーリシャス：54点、ルワンダ：53点、である。(27日付ナミビアンサン紙3面)

(了)